



平成30年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月30日

上場会社名 太洋工業株式会社
 コード番号 6663 URL <http://www.taiyo-xelcom.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細江 美則
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 園部 直孝
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月2日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 073-431-6311

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成29年12月21日～平成30年6月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	2,133	12.3	22		30		14	
29年12月期第2四半期	1,899	21.1	89		64		58	

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 12百万円 (%) 29年12月期第2四半期 51百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	2.55	
29年12月期第2四半期	9.98	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	5,548	3,269	58.4
29年12月期	5,385	3,260	60.0

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 3,239百万円 29年12月期 3,233百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		3.00	3.00
30年12月期		0.00			
30年12月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成29年12月21日～平成30年12月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,658	9.9	40		36	67.5	10	90.0	1.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年12月期2Q	5,872,000 株	29年12月期	5,850,000 株
30年12月期2Q	228 株	29年12月期	228 株
30年12月期2Q	5,859,442 株	29年12月期2Q	5,849,778 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、米国の経済政策による国際的な貿易摩擦への発展や、人手不足及びコストの上昇等に対する国内景気への影響が懸念されるものの、企業収益の底堅さや雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調を維持いたしました。

当社グループが属する電子基板業界は、先進国市場における飽和状態や買い替えサイクルの長期化によりスマートフォン向けの需要は鈍化傾向がみられるものの、自動車の安全性や環境に対する社会的なニーズの高まりから、自動運転機能拡大やCO₂削減対応等による電装化率が上昇する中で、車載機器向けの需要は堅調を維持いたしました。また、IoT・人工知能(AI)・ビッグデータの活用を加速化する中で、新たなデバイス向けの需要の創出が市場を牽引いたしました。

このような経済環境の下、商社事業、鏡面研磨機事業及び検査システム事業において売上高が減少した一方、基板検査機事業及び電子基板事業において売上高が増加いたしました。

これらの結果、連結売上高は2,133百万円(前年同四半期比12.3%増)と、前年同四半期連結累計期間に比べ233百万円の増収となりました。

損益については、鏡面研磨機事業や商社事業等における売上高減少の影響による利益減少要因はあったものの、基板検査機事業における売上高増加及び電子基板事業における売上総利益率の上昇等の影響により、営業利益22百万円(前年同四半期は89百万円の営業損失)、経常利益30百万円(同64百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益14百万円(同58百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(電子基板事業)

液晶パネル用検査治具の受注が減少したこと等からディスプレイメーカー向けの売上は減少したものの、カメラメーカー等その他のセットメーカー向けの売上がFPC試作及び量産案件の受注増により増加したことから、売上高は増加いたしました。損益については、FPC試作案件の受注増、設備投資の抑制及び外注加工の内製化等の費用圧縮により売上総利益率が上昇したことから、増益となりました。

その結果、売上高1,310百万円(前年同四半期比4.7%増)、セグメント利益218百万円(同52.3%増)となりました。

(基板検査機事業)

アジアを中心とした市場で引き続き検査機の販売促進に注力したことにより、FPCを対象とした通電検査機及び外観検査機の販売が増加したことから、売上高は増加いたしました。損益については、売上高増加に伴う影響により黒字転換いたしました。

その結果、売上高584百万円(前年同四半期比235.3%増)、セグメント利益27百万円(前年同四半期は67百万円のセグメント損失)となりました。

(検査システム事業)

第1四半期連結会計期間からずれ込んでいた建築工具向け検査装置のリピート案件は販売できたものの、新規顧客からの産業機械向け及び異物検査装置等の受注が想定どおり進捗しなかったことから、売上高は減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う影響により損失が拡大いたしました。

その結果、売上高32百万円(前年同四半期比52.1%減)、セグメント損失12百万円(前年同四半期は1百万円のセグメント損失)となりました。

(鏡面研磨機事業)

研磨機の販売は概ね想定どおりであったものの、機械の修理・メンテナンスが減少し、加えて複数の産業機械向け研磨機の販売があった前年同四半期の反動減により、売上高は減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う影響により減益となりました。

その結果、売上高116百万円(前年同四半期比42.7%減)、セグメント利益5百万円(同88.2%減)となりました。

(商社事業)

中小型ディスプレイ向けの液晶モジュール検査システムの販売が減少したことから、売上高は減少いたしました。損益については、付加価値の高い商品の販売に注力したことから、売上総利益率は上昇したものの、売上高減少に伴う影響により損失となりました。

その結果、売上高88百万円(前年同四半期比55.8%減)、セグメント損失5百万円(前年同四半期は10百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ214百万円増加し、2,855百万円となりました。これは主として、現金及び預金が減少した一方、たな卸資産及び売上債権が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ52百万円減少し、2,692百万円となりました。これは主として、減価償却により有形固定資産が減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ145百万円増加し、1,229百万円となりました。これは主として、仕入債務が減少した一方、短期借入金及び夏季の賞与を計上したことにより流動負債のその他に含まれる未払費用が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7百万円増加し、1,049百万円となりました。これは主として、長期未払金が減少した一方、退職給付に係る負債及び長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ9百万円増加し、3,269百万円となりました。これは主として、資本金及び資本剰余金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により使用した資金が289百万円、投資活動により使用した資金が2百万円、財務活動により獲得した資金が38百万円となり、その結果、資金は前連結会計年度末に比べ253百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末には475百万円(前年同四半期比30.3%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、289百万円(前年同四半期は108百万円の獲得)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益31百万円に加え、減価償却費53百万円により資金が増加した一方、たな卸資産の増加219百万円及び売上債権の増加205百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2百万円(前年同四半期は28百万円の獲得)となりました。これは主として、定期預金の純減少額5百万円により資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出6百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、38百万円(前年同四半期は41百万円の獲得)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出128百万円及び長期未払金の返済による支出37百万円により資金が減少した一方、長期借入れによる収入170百万円及び短期借入金の純増加額52百万円により資金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

マーケットインの視点を大切にしつつ、FPCの極薄化など次世代技術力を追求・アピールしていくことで、新規顧客開拓など効率的に営業活動を推進し、高い収益性が見込める高難度製品等の受注体制の充実・強化に注力してまいります。また、社会的な品質管理要求の高まりに伴う検査需要の増大が見込まれる中、アジア地域を中心とした市場に、多様化する顧客ニーズに応えた競争力のある製品ラインアップの拡充を図り、消耗品である治具の販売ビジネスとのシナジー効果を最大化することで、受注の獲得を目指してまいります。収益面については、引き続き製造部門において原価低減や生産性向上など徹底したコストの最小化を図ることで、グループをあげて利益の確保を目指してまいります。

なお、当第2四半期累計期間の業績については、損益面において当初予想を上回ったものの、通期業績予想については、売上高計画の達成見込み状況等が現時点では不透明であることを考慮した上で、平成30年7月26日発表の「平成30年12月期 第2四半期累計期間業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり当初予想を据え置くこととし、今後、重要な変更がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,275,566	1,016,608
受取手形及び売掛金	717,728	923,948
有価証券	1,028	—
商品及び製品	210,484	304,064
仕掛品	311,517	430,013
原材料及び貯蔵品	75,834	83,482
その他	49,395	98,327
貸倒引当金	△495	△482
流動資産合計	2,641,059	2,855,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	414,401	400,919
機械装置及び運搬具(純額)	185,935	151,938
土地	1,335,119	1,335,119
その他(純額)	15,784	14,029
有形固定資産合計	1,951,240	1,902,006
無形固定資産		
その他	20,765	17,195
無形固定資産合計	20,765	17,195
投資その他の資産		
その他	779,078	779,728
貸倒引当金	△6,448	△6,328
投資その他の資産合計	772,630	773,399
固定資産合計	2,744,635	2,692,602
資産合計	5,385,695	5,548,564

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	233,651	212,104
短期借入金	526,482	605,090
未払法人税等	20,745	44,484
製品保証引当金	1,300	2,320
その他	301,538	365,132
流動負債合計	1,083,717	1,229,131
固定負債		
長期借入金	368,700	383,717
長期末払金	82,099	55,656
役員退職慰労引当金	186,375	181,045
退職給付に係る負債	397,555	421,984
資産除去債務	7,100	7,100
固定負債合計	1,041,829	1,049,503
負債合計	2,125,547	2,278,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,255	800,757
資本剰余金	916,555	924,057
利益剰余金	1,406,396	1,403,794
自己株式	△56	△56
株主資本合計	3,116,150	3,128,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,517	84,854
為替換算調整勘定	25,863	26,508
その他の包括利益累計額合計	117,380	111,363
非支配株主持分	26,616	30,013
純資産合計	3,260,147	3,269,929
負債純資産合計	5,385,695	5,548,564

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月21日 至平成29年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月21日 至平成30年6月20日)
売上高	1,899,647	2,133,511
売上原価	1,423,101	1,507,906
売上総利益	476,545	625,605
販売費及び一般管理費	565,993	603,408
営業利益又は営業損失(△)	△89,447	22,196
営業外収益		
受取利息	1,090	997
受取配当金	721	799
投資事業組合運用益	1,312	1,018
保険解約返戻金	23,229	819
作業くず売却益	838	5,130
その他	8,436	9,458
営業外収益合計	35,628	18,224
営業外費用		
支払利息	5,895	5,165
債権売却損	2,415	2,149
為替差損	2,227	2,112
その他	35	37
営業外費用合計	10,573	9,464
経常利益又は経常損失(△)	△64,392	30,956
特別利益		
固定資産売却益	—	1,776
特別利益合計	—	1,776
特別損失		
減損損失	832	1,243
固定資産除却損	103	12
特別損失合計	936	1,255
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△65,329	31,476
法人税等	△5,895	13,540
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△59,433	17,936
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,031	2,989
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△58,402	14,946

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月21日 至平成29年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月21日 至平成30年6月20日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△59,433	17,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,893	△6,663
為替換算調整勘定	4,065	1,053
その他の包括利益合計	7,958	△5,609
四半期包括利益	△51,475	12,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△52,384	8,929
非支配株主に係る四半期包括利益	909	3,397

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月21日 至平成29年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月21日 至平成30年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△65,329	31,476
減価償却費	63,579	53,784
減損損失	832	1,243
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,692	△5,330
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△578	1,020
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△364	△133
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,997	24,429
受取利息及び受取配当金	△1,811	△1,797
保険解約返戻金	△23,229	△819
支払利息	5,895	5,165
固定資産除却損	103	12
売上債権の増減額(△は増加)	205,200	△205,811
たな卸資産の増減額(△は増加)	△253,464	△219,541
仕入債務の増減額(△は減少)	105,872	△21,831
その他	73,857	62,626
小計	126,256	△275,506
利息及び配当金の受取額	1,894	1,797
利息の支払額	△5,773	△5,171
補助金の受取額	500	500
法人税等の支払額	△14,437	△11,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,439	△289,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	3,940	5,929
有形固定資産の取得による支出	△5,797	△6,506
有形固定資産の売却による収入	—	129
投資有価証券の取得による支出	△1,200	△1,200
有価証券の償還による収入	30,000	—
保険積立金の積立による支出	△1,328	△1,302
その他	3,316	570
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,930	△2,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△60,079	52,000
長期借入れによる収入	300,000	170,000
長期借入金の返済による支出	△140,442	△128,375
長期未払金の返済による支出	△40,497	△37,978
自己株式の取得による支出	△12	—
配当金の支払額	△17,549	△17,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,418	38,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,418	747
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	181,207	△253,028
現金及び現金同等物の期首残高	501,505	728,930
現金及び現金同等物の四半期末残高	682,712	475,902

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、役員報酬体系の見直しの一環として平成30年3月16日開催の第57期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

これに伴い、当社取締役及び監査役に対し、それぞれ同定時株主総会終結の時までの在任期間に対する労に報いるため、当社所定の基準に従い、相当額の範囲内で役員退職慰労金の打ち切り支給をすることとし、支給の時期については、各取締役及び監査役の退任時とし、その具体的金額、支給の方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することを決議いたしました。このため、当該支給見込額については、引き続き「役員退職慰労引当金」として計上しております。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年12月21日 至平成29年6月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子基板 事業	基板検査機 事業	検査シス テム事業	鏡面研磨機 事業	商社事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,251,454	174,215	68,630	204,082	201,264	1,899,647	—	1,899,647
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	—	97,615	—	5,110	—	102,725	△102,725	—
計	1,251,454	271,830	68,630	209,193	201,264	2,002,373	△102,725	1,899,647
セグメント利益 又は損失(△)	143,725	△67,763	△1,135	42,983	10,910	128,720	△218,167	△89,447

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△218,167千円には、セグメント間取引消去等2,391千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△220,559千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年12月21日 至平成30年6月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子基板 事業	基板検査機 事業	検査シス テム事業	鏡面研磨機 事業	商社事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,310,701	584,062	32,865	116,917	88,964	2,133,511	—	2,133,511
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	—	37,626	4,210	7,115	—	48,951	△48,951	—
計	1,310,701	621,688	37,075	124,032	88,964	2,182,463	△48,951	2,133,511
セグメント利益 又は損失(△)	218,840	27,471	△12,966	5,059	△5,144	233,260	△211,064	22,196

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△211,064千円には、セグメント間取引消去等12,110千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△223,175千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。